



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL https://sdentertainment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,796	△5.6	△46	—	△74	—	△220	—
2022年3月期第2四半期	1,903	8.8	△205	—	△246	—	△281	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △221百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 △285百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△24.63	—
2022年3月期第2四半期	△31.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	4,992	1,348	27.0	150.63
2022年3月期	5,504	1,570	28.5	175.35

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,348百万円 2022年3月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△2.2	130	—	80	—	40	△37.5	4.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	8,997,000株	2022年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	42,988株	2022年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,954,012株	2022年3月期2Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、感染抑制と消費活動の両立が進みつつある一方、急激な円安による為替相場の変動やウクライナ情勢等を受けた燃料価格や原材料価格の上昇が強まっており、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスでは地域に密着したサービス提供や法人営業を強化し会員獲得に注力し、保育では園内外のイベント開催やサービスプログラムを推進いたしました。また、EC事業ではPB新商品の開発を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億96百万円（前年同四半期比5.6%減）、売上総利益は16億59百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失は46百万円（前年同四半期は営業損失2億5百万円）、経常損失は74百万円（前年同四半期は経常損失2億46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億81百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	1,519,628	105.1
(フィットネス)	441,604	83.8
(保育・介護等)	1,078,024	117.3
クリエイション事業 (千円)	79,140	66.5
不動産賃貸事業 (千円)	84,869	52.0
その他 (千円)	112,461	64.1
合計 (千円)	1,796,100	94.4

(注) 1. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

2. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

3. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

4. その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、新型コロナ第7波の影響を受けながらも行動制限がない日常への動きもあり第1四半期会計期間に比べ売上高を改善しましたが、前期実施した構造改革による「不採算店舗の整理」の影響もあり、売上高は前年同期比83.8%となりました。

保育・介護等は、保育園内外サービスを充実させ子育て支援イベントの開催やサーキット遊びをプログラムに導入する等、園児充足率の高い水準での維持につなげ、売上高は前年同期比117.3%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は15億19百万円（前年同期比105.1%）となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、新型コロナウイルス感染症の影響での消費低調の傾向は変わらず、拠点統合（前期8月）の影響もあり、売上高は79百万円（前年同期比66.5%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、前期の自社不動産売却（2月札幌市北区、3月札幌市白石区）により賃貸収入が減少したため、売上高は84百万円（前年同期比52.0%）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業、通販サイト「NorthernLABO」などのEC事業等となり、売上高は1億12百万円（前年同期比64.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億41百万円、売掛金が11百万円、未収消費税等が41百万円減少したことによるものであります。固定資産は34億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少しました。これは主に有形固定資産が62百万円、無形固定資産が18百万円、差入保証金が1億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は49億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は23億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。これは主に未払金が79百万円、未払法人税等が55百万円、未払消費税等が68百万円減少したこと、転貸損失引当金が1億43百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億円、資産除去債務が55百万円、長期預り敷金保証金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は36億44百万円となり前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少しました。これは主に親会社に帰属する四半期純損失を2億20百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末は28.5%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、12億21百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億51百万円（前年同四半期は1億3百万円の減少）となりました。これは主に転貸損失引当金の増加額が1億43百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失が1億85百万円、資産除去債務戻入益が44百万円、未払消費税等の減少額が68百万円、法人税等の支払額が88百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、41百万円（前年同四半期は1億40百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が42百万円、有形固定資産の売却による支出が24百万円ありましたが、差入保証金の回収による収入が1億10百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同四半期は32百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1億2百万円、社債の償還による支出が18百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や時短営業により、売上高が著しく減少し、2021年3月期において営業損失及び経常損失ならびに当期純損失を計上しており、また、2022年3月期において当期純利益は確保したものの、前期に続き営業損失ならびに経常損失となりました。

これにより、取引金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の一部が、財務制限条項である「各連結会計年度末決算における経常利益が2期連続して損失にならないこと」が付されている契約に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは不採算店舗の閉店や事業の選択と集中、コスト削減等の構造改革の推進、グループ各社間の資金活用等により、事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金繰りは安定的に推移する見通しです。

財務制限条項の抵触に関しましては、取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて了承を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等は解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,040	1,221,055
売掛金	156,767	144,896
商品	23,747	22,334
貯蔵品	18,998	25,610
未収還付法人税等	5,038	—
その他	184,639	132,498
貸倒引当金	△705	△714
流動資産合計	1,851,526	1,545,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,709	1,382,215
土地	1,117,148	1,117,148
その他(純額)	122,117	108,202
有形固定資産合計	2,669,976	2,607,566
無形固定資産		
のれん	30,440	19,273
その他	29,605	21,808
無形固定資産合計	60,045	41,081
投資その他の資産		
差入保証金	814,108	703,402
繰延税金資産	15,262	13,734
破産更生債権等	—	5,684
その他	89,952	78,613
貸倒引当金	—	△5,684
投資その他の資産合計	919,323	795,750
固定資産合計	3,649,345	3,444,398
繰延資産	3,275	2,672
資産合計	5,504,146	4,992,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,900	92,349
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	37,800	37,800
1年内返済予定の長期借入金	201,496	199,686
未払法人税等	90,664	35,308
賞与引当金	49,167	43,055
株主優待引当金	20,900	20,900
転貸損失引当金	—	143,295
その他	607,507	454,073
流動負債合計	2,453,436	2,376,468
固定負債		
社債	76,800	57,900
長期借入金	1,112,229	1,011,891
繰延税金負債	13,831	12,304
資産除去債務	163,709	108,697
その他	114,039	76,784
固定負債合計	1,480,609	1,267,577
負債合計	3,934,046	3,644,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	100,000
資本剰余金	1,581,362	1,173,662
利益剰余金	△239,900	74,319
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,558,879	1,338,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,221	10,407
その他の包括利益累計額合計	11,221	10,407
純資産合計	1,570,100	1,348,705
負債純資産合計	5,504,146	4,992,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,903,388	1,796,100
売上原価	182,969	136,567
売上総利益	1,720,418	1,659,532
販売費及び一般管理費		
給料	704,070	647,478
賞与引当金繰入額	48,780	43,055
退職給付費用	6,197	4,470
株主優待引当金繰入額	5,567	3,940
地代家賃	247,368	231,492
その他	914,306	775,494
販売費及び一般管理費合計	1,926,290	1,705,931
営業損失(△)	△205,871	△46,398
営業外収益		
受取利息	140	90
受取配当金	221	170
受取保険金	311	789
権利金収入	1,203	1,047
敷金及び保証金精算益	1,447	—
その他	2,597	1,354
営業外収益合計	5,922	3,451
営業外費用		
支払利息	35,311	27,275
その他	11,667	4,489
営業外費用合計	46,978	31,764
経常損失(△)	△246,928	△74,712
特別利益		
固定資産売却益	—	1,776
投資有価証券売却益	3,145	—
補助金収入	15,258	18,806
資産除去債務戻入益	836	44,739
債務消滅益	—	1,627
特別利益合計	19,240	66,949
特別損失		
固定資産売却損	—	804
固定資産除却損	7,281	3,900
固定資産圧縮損	—	11,904
新型コロナウイルス感染症による損失	7,460	1,610
転貸損失	—	8,978
解約違約金	8,600	—
災害による損失	—	1,230
貸倒引当金繰入額	—	5,684
転貸損失引当金繰入額	—	143,295
特別損失合計	23,342	177,406
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,029	△185,169
法人税、住民税及び事業税	40,483	35,309
法人税等調整額	△10,198	102
法人税等合計	30,285	35,411
四半期純損失(△)	△281,315	△220,581
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,315	△220,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△281,315	△220,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,471	△813
その他の包括利益合計	△4,471	△813
四半期包括利益	△285,786	△221,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285,786	△221,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,029	△185,169
減価償却費	132,315	97,299
のれん償却額	11,166	11,166
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	143,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△905	5,693
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,366	△6,111
資産除去債務戻入益	△836	△44,739
受取利息及び受取配当金	△362	△260
支払利息及び保証料	38,508	27,275
社債発行費償却	3,591	602
固定資産売却損益(△は益)	—	△971
固定資産除却損	7,281	3,900
固定資産圧縮損	—	11,904
投資有価証券売却益	△3,145	—
補助金収入	△15,258	△18,806
売上債権の増減額(△は増加)	△23,631	△3,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,326	△5,199
未収消費税等の増減額(△は増加)	66,118	41,338
その他の資産の増減額(△は増加)	22,919	14,328
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△5,684
仕入債務の増減額(△は減少)	4,913	△3,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,336	△68,928
未払金の増減額(△は減少)	△42,455	△52,810
その他の負債の増減額(△は減少)	7,562	△11,294
小計	△25,870	△49,776
利息及び配当金の受取額	224	172
利息及び保証料の支払額	△41,908	△27,209
補助金の受取額	21,040	7,143
法人税等の支払額	△77,074	△88,768
法人税等の還付額	20,299	7,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,289	△151,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	13,072	4,500
投資有価証券の売却による収入	4,497	—
有形固定資産の取得による支出	△139,859	△42,115
有形固定資産の売却による収入	—	6,134
有形固定資産の売却による支出	—	△24,947
有形固定資産の除却による支出	—	△950
無形固定資産の取得による支出	△13,929	—
差入保証金の差入による支出	△268	△337
差入保証金の回収による収入	925	110,939
長期前払費用の取得による支出	△4,309	△860
資産除去債務の履行による支出	△246	△10,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,117	41,535

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	175,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△201,195	△102,148
預り保証金の預りによる収入	138,915	—
社債の償還による支出	△143,600	△18,900
長期未払金の返済による支出	△2,242	—
リース債務の返済による支出	△12,001	△11,112
配当金の支払額	0	—
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△27,829	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,046	△132,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,359	△241,984
現金及び現金同等物の期首残高	900,903	1,463,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,543	1,221,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。